
第52期

事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第53期(平成26年度)スローガン

いわての復興のために、すべてに総力を上げて！

—もっと親切にもっと丁寧に、ちょっと素敵な会社を目指して—

株式会社 藤村商会

営業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1. 営業の概況

◆営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、いわゆる「アベノミクス」を背景にした円安進行を受け、自動車産業など輸出関連企業が国内経済を牽引してまいりました。円安は輸出企業の業績改善を上押しする反面、ガソリン価格の高止まりや輸入原料高騰による食品の値上がりなど家計を圧迫する要因になりました。

このような中、建設業界では住宅着工戸数が、前年と比べ 10.6%増の 98 万 7 千戸と 4 年連続で増加となりました。公共事業につきましても、前年比 21.5%増の 15 兆円を超える請負金額となりました。特に東北地方においては復旧復興関連工事の発注増により、前年比 43.8%増の 2 兆 6 千億円を超える請負金額となりましたが、人件費の高騰や生コン骨材不足、資材高騰などの影響により相変わらず厳しい販売環境が続きました。

県内経済においては、沿岸被災地における漁港、港湾施設関連の復旧工事に加えて防災集団移転関連整備工事や更に県南地域においては、老朽上水道管の取替え需要などの公共投資が続いており、件数では前年比 3.5%減になったものの、請負金額では 41.2%増の 4,800 億円となりました。住宅投資においても震災に伴う建替需要や災害公営住宅の着工も活発化しており、新築住宅着工戸数が岩手県全体で 9,870 戸、前年度比 21.5% (1,749 戸) 増となるなど、復旧復興関連需要に支えられ緩やかな回復を続けております。しかし、今年度は、消費増税による住宅取得マインドへの影響や建設需要増加に伴う資材や職人不足による下押しが懸念されています。

このような環境のもと、当社では、スローガンを「復興推進年！いわての復興のために、必要とされること、すべてに総力を上げて実践する」として、復興事業への対応を最優先にして取り組んでまいりました。復興支援の拠点として、一関営業所管轄で陸前高田市にサテライトフジムラ高田店を本年 1 月にオープンさせました。また、遠野営業所敷地内に沿岸南配送センターを本年 3 月にオープンさせ、被災地域の復興需要に万全を期してまいります。

商品的には、ほぼすべての商品で二桁以上の伸びとなっており、特に鑄鉄管、水道本管資材については大幅な伸長となっております。これは特に県南、県央を中心とした老朽管取替え需要によるものです。

2000 年より取り組んでいる経営品質向上プログラムである日本経営品質賞は継続して取り組んでおり、お客様満足度調査を実施し、お客様の声を聞いて、お客様の視点での改善を進めてきております。また在庫管理の合理化、不良在庫の

一掃など流通としての課題にも積極的に取り組み、沿岸南配送センターも含めてロジスティックシステムのレベルアップをはかるなど業務の効率化にも努めました。サテライト高田店、沿岸南配送センター建設による消耗品費増、更には売上の大幅アップに伴い一般経費全般が増額となりました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比 128.78%の 4,678,334 千円、完成工事高は前年比 124.04%の 34,617 千円、総売上高が前年比 128.74%の 4,712,951 千円で増収となりました。売上総利益が 683,133 千円で前年比 129.61% (売上総利益率が 0.09%増) となり、販売費及び一般管理費が、前年比 120.52%の 604,468 千円、営業利益は前年比 308.22%の 78,665 千円、経常利益も前期比 286.44%の 83,463 千円と増収となりました。特別損失として退職金等が発生しましたが、保険解約収入があり、税引前当期利益は前年比 251.65%の 89,954 千円、当期純利益が前年比 236.17%の 53,945 千円となり、増収増益の結果となりました。

◆当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の状況に関しましては、この平成 26 年度から復興実施計画の第 2 期目に入りましたので、今年はいよいよ本格的復興需要が期待されます。実際に、土地の造成工事とか、かさ上げ工事に関しては、ほとんど UR・都市再生機構から、CM方式で発注になったようであり、現在、各 CM から地元志向での発注がなされており、今後建物関係の発注がなされていくもの存じます。

上水道、下水道、道路などのインフラ整備は、少しずつ発注されてきておりますが、今年度後半から徐々に本格化されるものと見ております。一般住宅に関しては、土地の確保難の問題が依然としてありますが、建替需要は旺盛で今後も順調に推移していくものと考えております。復興公営住宅については、県では 4,000 戸～5,000 戸を 2016 年度までに完成させるとしており、一部完成間近な公営住宅もありますが、今後の発注物件の受注にも全力で取り組みたいと考えております。

被災地以外の上下水道や住宅、道路などのインフラ整備、特に上水道については、岩手中部広域水道企業団の拡張工事を中心に従来以上の活発な発注が予定されており、その大半が上期に発注が集中する模様ですが、その情報収集に努め、受注を期したいと考えております。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論—家族的なチームワークでフォロー」 「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと追及し、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。また、被災地の利便性をもっと供するために、宮古支店の移転新築を実施し、更に各拠点を機能的に結んでお客様のご要求に、より進化してお応えできるよう新しいロジスティックシステムを構築を目

指したいと考えております。

今年度の基本方針は、「本格復興推進年！いわての復興のために、必要とされることすべてに総力を上げて実践する」こととして、

昨年同様の五つの柱

「ロジスティックシステムを競合他社より常に先行進化」

「お客様との密接な関係を構築するために有効な価値を提供」

「ビジネスパートナーとの共存共栄、信頼の関係を強化する」

「人財共育と自由闊達な風土で自律的に行動する社員集団」

「最終ユーザーの潜在ニーズに応える新商品システムの開発」を、

すべて具体的行動レベルまで落としこんで推進してまいります。またアメーバ管理会計を第2四半期から導入することとしており、今年度から再挑戦するTQC小集団活動と共に、全員参加経営を充実してまいります。また、平成22年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業などの、企業の社会貢献事業についても積極的に推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆設備投資の状況

当期の設備投資は、陸前高田市にサテライトフジムラ高田店、遠野市遠野営業所隣に沿岸南配送センターを新築、開設しております。

◆資金調達の状況

上記設備投資による資金調達は、銀行よりの借入金によって賄っております。

◆営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第48期 平成21年度	第49期 平成22年度	第50期 平成23年度	第51期 平成24年度	第52期 平成25年度
売上高(千円)	3,094,881	3,007,082	3,437,669	3,660,733	4,712,950
売上総利益(千円)	439,428	447,286	538,705	527,085	683,133
営業利益(千円)	18,961	8,035	40,080	25,523	78,665
経常利益(千円)	25,452	16,425	46,207	29,138	83,463
当期純利益(千円)	21,117	8,009	29,299	22,841	53,945
1株当り当期純利益(円)	527.93	200.21	813.45	699.38	1,795
総資産(千円)	1,961,719	1,864,915	2,030,858	2,071,741	2,876,057
純資産(千円)	438,556	446,564	469,890	485,352	533,121
1株当り純資産(円)	10,964	11,164	13,046	14,861	17,735

2. 会社の状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

◆主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆主な事業所

事業所名	住 所
本 社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目 9 番 7 号
本社 第二 倉庫	紫波郡矢巾町広宮沢 11 地割 507 番 12 号
宮 古 支 店	宮古市板屋三丁目 2 番 6 号
北 上 営 業 所	北上市堤ヶ丘二丁目 9 番 17 号
一 関 営 業 所	一関市山目大槻 21 番 1 号
久 慈 営 業 所	久慈市大川目町二地割 22 番 10 号
遠 野 営 業 所	遠野市青笹町糠前 9 地割 1 番 27 号
沿岸南配送センター	遠野市青笹町糠前 9 地割 1 番 27 号
サテライト盛 岡	盛岡市天昌寺町 4 番 43 号
サテライト石鳥谷	花巻市石鳥谷町好地 7 番 131 号
サテライト高田	陸前高田市米崎町字野沢 76 番地 1

◆株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80, 000 株
- (2) 発行済株式総数 32, 659 株
- (3) 当期株主数 6 名
- (4) 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
藤村 文昭	17, 510 株	53. 62%	—	—
藤村 茂生	4, 017 株	12. 30%	—	—
藤村 定子	3, 767 株	11. 53%	—	—
藤村 健司	3, 767 株	11. 53%	—	—
藤村 真也	1, 000 株	3. 06%	—	—
自己株式	2, 598 株	7. 96%	—	—
合 計	32, 659 株	100. 00%	—	—

◆従業員の状況

区 分	従 業 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	39 名	41.0 歳	18 年 11 ヶ月
女 子	15 名	36.7 歳	11 年 9 ヶ月
計	54 名	39.8 歳	16 年 11 ヶ月

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

◆主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数	
株式会社 東北銀行	189,575,000 円	—	—
岩 手 県	3,305,000 円	—	—
計	192,880,000 円	—	—

◆取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び主な職業
取 締 役	藤 村 文 昭	代表取締役社長
取 締 役	藤 村 茂 生	代表取締役副社長
取 締 役	横 沢 一 則	常務取締役 (営業担当)
取 締 役	太 田 尋	常務取締役 (営業支援担当)
取 締 役	高 橋 宏	積算購買部長
取 締 役	谷 村 禎 裕	県南営業部長
監 査 役	荒 川 鉄 平	株式会社荒川商店代表取締役

◆社員有資格者名簿

1 級管施行管理技士	中澤 力、田屋智行
2 級土木施行管理技士	田屋智行、吉田 博、中澤 力
2 級管施行管理技士	高橋竜一、吉田 博
2 級電気工事施行管理技士	田屋智行
給水装置工事主任技術者	中澤 力、佐藤 靖
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2 級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	中澤 力、佐藤 靖
NS 形アドバイザー	谷村禎裕、戸塚重則、佐々木武美、芳賀 満、米倉俊充
浄化槽設備士	中澤 力
第二種電気工事士	中澤 力
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ハルツ太陽光発電施工 I D	田屋智行

貸借対照表

平成26年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	573,780,792	支払手形	1,086,387,703
受取手形	656,510,165	買掛金	984,669,460
電子記録債権	14,694,821	工事未払金	5,140,065
売掛金	860,839,807	未払費用	34,577,480
未収入金	20,753,967	仮受金	3,404,339
工事未収入金	3,233,685	未払法人税住民税等	29,853,100
工商未成工事支出金	134,352,773	未払消費税等	4,674,600
有価証券	2,523,330	役員賞与引当金	1,348,621
預け倒引当金	31,242,359		
	174,561		
	△ 13,898,110		
流動資産計	2,284,208,150	流動負債計	2,150,055,368
固定資産		固定負債	
建物	204,097,812	長期借入金	192,880,000
建物付属設備	12,978,644		
構築物	7,083,304		
機械装置	23,849,812	固定負債計	192,880,000
車両運搬具	4,701,877		
工具器具備品	4,029,749	負債合計	2,342,935,368
土地	258,926,483		
借地権	4,254,255	(資本の部)	
投資有価証券	19,980,000	資本金	20,000,000
出資	6,291,000	利益準備金	5,000,000
保証	9,724,949	別途積立金	330,000,000
生命保険積立金	34,159,853	繰越利益剰余金	183,317,321
ノ一ハウ利用権	1,595,801		
権利	175,000	自己株式	△ 5,196,000
固定資産計	591,848,539	資本合計	533,121,321
合 計	2,876,056,689	合 計	2,876,056,689

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営業損益の部		
1 売上高	4,712,950,322	
2 売上原価	4,029,817,662	
売上総利益		683,132,660
3 販売費及び一般管理費	604,467,606	
営業利益		78,665,054
II 営業外損益の部		
1 営業外収益	5,823,726	
2 営業外費用	1,025,628	
経常利益		83,463,152
III 特別損益の部		
1 特別利益	26,613,297	
2 特別損失	20,122,683	
税引前当期利益		89,953,766
法人税・住民税・事業税		36,008,940
当期純利益		53,944,826

工事原価報告書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

I 材料費		
(1)工事材料費		7,100,371
II 労務費		
(1)工事法定福利費		54,962
III 経費		
(1)工事外注費	16,923,670	
(2)工事交通費	12,380	
(3)工事雑費	5,175	16,941,225
完成工事原価		24,096,558

株主資本等変動計算書

自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月 31日

	株主資本										純資産合計		
	資本金			資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本準備金			資本剰余金 合計	別途積立金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	142,371,465	477,371,465	477,371,465	△ 12,019,200	485,352,265	485,352,265	
当期変動額													
剰余金の配当							△ 979,770	△ 979,770	△ 979,770		△ 979,770	△ 979,770	
当期純利益							53,944,826	53,944,826	53,944,826		53,944,826	53,944,826	
自己株式の取得										△ 5,196,000	△ 5,196,000	△ 5,196,000	
自己株式の消却							△ 12,019,200	△ 12,019,200	△ 12,019,200	12,019,200			
当期変動額合計							40,945,856	40,945,856	40,945,856	6,823,200	47,769,056	47,769,056	
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	183,317,321	518,317,321	518,317,321	△ 5,196,000	533,121,321	533,121,321	

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

I 営業活動収支

H25.03 H26.03

営業収入

売上高	3,660,733	4,712,950
売掛金減少	△ 126,857	△ 162,382
受取手形減少	66,198	△ 199,160
その他資産減少	△ 6,024	9,475
営業外収益	5,154	5,823
特別収益	6,865	26,613

営業収入計 3,606,069 4,393,319

営業支出

売上原価	3,133,647	4,029,817
棚卸資産増加	7,026	17,120
買掛金減少	△ 87,452	△ 276,383
支払手形減少	27,872	△ 294,679
その他負債減少	6,516	△ 17,651
経費支出	484,442	603,656
営業外費用	1,438	925
特別費用	160	20,102
法人税等	28,740	11,216

営業支出計 3,602,389 4,094,123

差引営業収支(イ) 3,680 299,196

II 財務活動収支

短期借入金増減	0	0
長期借入金増減	△ 12,889	141,691
増資・自己株式	△ 6,046	△ 5,196
合併剰余金増	0	0

差引財務収支(ロ) △ 18,935 136,495

III 投資活動収支

有形固定資産減	△ 3,227	△ 119,214
無形固定資産減	0	△ 5,148
投資等減	26,956	16,704
その他固定資産減	0	0

差引投資収支(ハ) 23,729 △ 107,658

収支差額合計(イ+ロ+ハ) 8,474 328,033

IV 支払資金

期首現金預金残高	237,273	245,747
期末現金預金残高	245,747	573,780
	8,474	328,033

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 継続企業の前提に関する注記
 - (1) 雇用の維持と会社の継続を経営の考え方の前提としている。
 - (2) 組織論として家庭的なチームワークを大事にしている。
 - (3) 基幹の商売を発展させるため流通業に徹することを基本としている。
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
 - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法
 - (2) 固定資産の減価償却費の方法
 - 有形固定資産・・・定率法（但し、平成 10 年度以降取得建物は定額法）
 - 無形固定資産・・・定額法

（追加情報）

当期より、有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を備忘価額まで 5 年間で均等償却する方法に変更しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上しております。
 - 役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (4) 繰延税金資産
繰延税金資産は資本合計には繰入計上しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 一株当たりの情報に関する注記

- (1) 一株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・1,794円51銭
- (2) 一株当たりの純資産額・・・・・・・・・・17,734円65銭

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・503,195,957円
- (2) 受取手形割引額・・・・・・・・・・・・・・・・0円
- (3) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・・・6,745,550円

6. 損益計算書に関する注記

特にありません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	40,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	7,341株
当期末株式数（発行済普通株式）	32,659株
摘要（発行済普通株式）	

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式）	7,341株
当期増加株式数（自己株式）	2,598株
当期減少株式数（自己株式）	7,341株
当期末株式数（自己株式）	2,598株
摘要（自己株式）	

(3) 配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	979,770 円
1 株当たり配当額	30 円
基準日	平成 25 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 25 年 6 月 24 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資 利益剰余金

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	定時株主総会
配当金の総額	1,382,806 円
1 株当たり配当額	46 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 17 日

監 査 報 告 書

平成26年 5月29日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 文 昭 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を開覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上